

平成 15 年 5 月 8 日

各 位



株式会社エリアクエスト
(コード番号：8912 東証マザーズ)

東京都新宿区西新宿 2 - 6 - 1
新宿住友ビル 37F
代表取締役社長 清原 雅人
お問い合わせ先
常務取締役管理部長 伊藤 真奈美
TEL：03 - 5908 - 3303

平成 15 年 6 月期第 3 四半期業績状況

1. 業績

(1) 平成 15 年 6 月期第 3 四半期の業績（平成 14 年 7 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）（百万円未満切捨て）

	平成 14 年 6 月期 第 3 四半期 (前年同期)	平成 15 年 6 月期 第 3 四半期 (当第 3 四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	-	371	-	257
営業利益	-	110	-	47
経常利益	-	99	-	51
当期純利益	-	53	-	20
総資産	-	1,474	-	900
株主資本	-	1,170	-	808

(2) セグメント別売上

現在、当社はその他事業のみですので記載を省略しております。

(注) 当四半期の財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく中央青山監査法人の手続を実施しております。

2．業績の概況（平成14年7月1日～平成15年3月31日）

当第3四半期におけるわが国経済は、企業活動における設備投資及び個人消費の持ち直しがみられるなか、失業率は高水準で推移し、イラク情勢等からの景気の先行きの不透明感が増し、依然厳しい状況が続いております。

このような状況下、当第3四半期における当社の売上高は、371百万円、経常利益は、99百万円、当期純利益は、53百万円となりました。

3．当期の見通し（平成14年7月1日～平成15年3月31日）

当社は、当社グループの持株会社として、各連結対象子会社が、グループ経営にあった事業展開を自主的に行っているかどうかを基準として株主としての議決権を行使し、グループ経営を行ってまいります。

平成15年6月期の業績予測は、平成15年2月6日の上場日に公表いたしましたとおり売上高445百万円、経常利益64百万円、当期純利益32百万円を見込んでおります。

4. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	当第3四半期会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前会計年度 の要約貸借対照表 (平成14年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	457,055		273,697	
2. 売掛金	6,000		15,750	
3. 営業投資有価証券	129,372		76,872	
4. 短期貸付金	180,000		50,000	
5. その他	40,704		22,187	
貸倒引当金	343		136	
流動資産合計	812,789	55.1	438,371	48.7
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	70,858		18,695	
減価償却累計額	9,907	60,951	5,357	13,338
(2) 器具及び備品	70,761		47,208	
減価償却累計額	28,362	42,398	16,750	30,458
(3) 車両運搬具	10,510		-	
減価償却累計額	1,397	9,113	-	-
有形固定資産合計	112,463	7.6	43,796	4.9
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	80,035		81,008	
(2) 電話加入権	1,129		1,129	
無形固定資産合計	81,164	5.5	82,138	9.1
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	134,250		93,168	
(2) 関係会社株式	190,500		173,000	
(3) 差入保証金	124,621		48,998	
(4) その他	18,620		21,303	
投資その他の資産計	467,991	31.8	336,469	37.3
固定資産合計	661,619	44.9	462,405	51.3
資産合計	1,474,408	100.0	900,776	100.0

(単位：千円)

科目	当第3四半期会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前会計年度 の要約貸借対照表 (平成14年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(負債の部)				
流動負債				
1. 短期借入金	33,336		27,800	
2. 1年内返済予定長期借入金	66,560		12,636	
3. 未払金	24,833		13,668	
4. 未払法人税等	54,105		-	
5. その他 3	8,480		4,992	
流動負債合計	187,314	12.7	59,097	6.6
固定負債				
1. 長期借入金	116,840		33,357	
固定負債合計	116,840	7.9	33,357	3.7
負債合計	304,154	20.6	92,454	10.3
(資本の部)				
資本金	-	-	712,600	79.1
資本準備金	-	-	76,328	8.4
当期末処分利益	-	-	20,071	2.2
その他有価証券評価差額金	-	-	678	0.0
資本合計	-	-	808,322	89.7
(資本の部)				
資本金	835,850	56.7	-	-
資本剰余金				
1. 資本準備金	262,578		-	-
資本剰余金合計	262,578	17.8	-	-
利益剰余金				
1. 第3四半期(当期)未処分利益	73,443		-	-
利益剰余金合計	73,443	5.0	-	-
その他有価証券評価差額金	1,618	0.1	-	-
資本合計	1,170,253	79.4	-	-
負債及び資本合計	1,474,408	100.0	900,776	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	当第3四半期会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 3月31日			前会計年度 の要約損益計算書 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高	1	371,500	100.0		257,170	100.0
売上原価		36,365	9.8		10,354	4.0
売上総利益		335,134	90.2		246,815	96.0
販売費及び一般管理費		224,684	60.5		198,828	77.3
営業利益		110,449	29.7		47,986	18.7
営業外収益						
1. 受取利息		3,193			3,394	
2. 受取配当金		340			685	
3. 有価証券売却益		-			680	
4. その他		1,041	1.2		1,133	2.3
営業外費用						
1. 支払利息		2,204			2,302	
2. 株式公開費用		13,425	4.2		-	0.9
経常利益		99,396	26.7		51,576	20.1
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		10,106			2,369	
2. 貸倒引当金戻入益		-	2.7		384	1.1
特別損失						
1. 貸倒損失		-			4,760	
2. 投資有価証券評価損		-			8,499	
3. 固定資産除却損		3,764			-	
4. 投資事業組合運用損		2,842	1.7		-	5.2
税引前第3四半期(当期)純利益		102,896	27.7		41,069	16.0
法人税、住民税及び事業税		55,083			1,605	
法人税等調整額		5,558	13.3		18,967	8.0
第3四半期(当期)純利益		53,371	14.4		20,497	8.0
前期繰越(損失)利益		20,071			425	
第3四半期(当期)未処分利益		73,443			20,071	

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 3月31日	前会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計 当第1四半期会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当第3四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における四半期貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則に準じて作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 平成15年 3月31日現在	前事業年度末 平成14年 6月30日現在
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 160,000千円</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 176,560株 発行済株式総数 49,900株</p> <p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 30,000千円</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 176,560株 発行済株式総数 44,950株</p> <p>3. 消費税等の取扱い 同左</p>

(損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 3月31日	前会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 303,750千円 受取利息 1,791千円</p>	<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 211,860千円 受取利息 3,281千円</p>

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末（平成15年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末（平成14年6月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

項目	当第3四半期会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 3月31日	前会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
1株当たり純資産額	23,451円98銭	17,982円69銭
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益	1,106円76銭	
	当中間会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)」を適用しております。なお、これによる影響はありません。	なお、新株引受権付社債及び新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしておらず、期中平均株価が把握できないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益は記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 3月31日	前会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額	1,171円74銭	464円33銭
第3四半期(当期)純利益(千円)	53,371	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	53,371	-
期中平均株式数(千株)	45	-
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債	-	-
新株引受権	-	-
新株予約権	26	-
普通株式増加数(千株)	26	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数120個)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。